



道農連

2015年11月の月間活動トピックス

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

米・水田農業対策中央行動/基本政策の確立や27年産米需給適正化・米価浮揚対策等を要請

道農連は11月16～17日、石川委員長を先頭に各地区代表11名で、米・水田農業基本政策等確立対策中央行動を実施した。道選出国議員をはじめ、農水省政策統括官経営安定対策室、農産企画課、穀物課に対し、TPP農産物アクセス大筋合意の白紙撤回や所得補償制度の導入など米・水田農業基本政策の確立、需給適正化及び経営安定対策を講ずるよう要請した。このほか、JA全中農業対策部水田農業対策課との意見交換も行った。

2015秋闘：酪農・畜産対策第1次中央行動を実施/農水省生産局畜産部長などに要請

道農連は11月25日～26日、川崎副委員長ほか各地区代表計21名で、2015秋闘：酪農・畜産対策第1次中央行動を実施した。道選出国議員をはじめ農水省生産局畜産部長や畜産部各課等に対して、TPP農産物市場アクセス交渉合意の撤回や酪農・畜産における経営所得安定対策等の確立、平成28年畜産物価格の引き上げ、総合的な酪農・畜産政策の推進などを要請。

また、民主党経済連携調査会によるTPP大筋合意（酪農・畜産、畑作・野菜関係）に関するヒアリングに参加し、酪農現場の声を訴えた。

秋闘畑作・野菜対策中央行動/持続可能な本道畑作・野菜政策の確立などを要請

道農連は11月25日～26日、西原副委員長ほか各地区代表計24名で、秋闘畑作・野菜対策中央行動を実施した。農水省政策統括官や生産局のほか道選出国議員などに対して、TPP農産物市場アクセス交渉合意の撤回、持続的な畑作農業の確立に向けた需要確保・生産振興の構築、本道野菜の再生産確保を図る野菜政策の確立などを要請した。

また、民主党経済連携調査会によるTPP大筋合意に関するヒアリングでは、本道の畑作・野菜生産現場から大筋合意の撤回や担い手の意欲減退などを訴えた。

農政改革実現委員会を開催

道農連は11月19日、第2回真の農政改革実現対策委員会を開催。TPP対策では、大筋合意撤回を求め断固反対運動を継続することを確認し、12月2日に全道農民代表者集会を開くことを決めた。また、会議終了後は道農政部とTPP大筋合意と今後の対応及び第5期道農業・農村振興計画について意見交換を行った。

全道書記長・事務担当者研修会を開催

道農連は11月18日、全道書記長・事務担当者研修会を札幌で開催した。研修会では、税務研修のほか、農政研修として収入保険制度と経営安定政策のあり方について学習を深めた。全道各地から191名が参加した。

11月の活動記録(上記以外)

- 4日 合成洗剤追放道連絡会第1回運営委員会
- 6日 第3回酪農・畜産対策委員会
食・みどり・水を守る道民の会第3回幹事会
道地域政策調査会主催シンポジウム「改正農協法を検証する～地域と共に、共同組合の理念と役割」
- 9日 第4回米・水田農業対策委員会
- 10日 第3回組織財政委員会
- 11日 第28回JA北海道大会
- 13日 第3回畑作・野菜対策委員会
- 27日 第47回食とみどり、水を守る全国集会(～28日)
- 30日 民主党経済連携調査会意見交換

12月の活動予定

- 2日 全道地区・市町村組織委員長会議
- 3日 第4回組織・財政委員会
- 4日 北見地区農連書記長会・事務担当者会議・青年部「合同研修会」
- 7日 道農業青色申告会簿記帳講習会(～9日)
- 8日 TPPに反対する運動の人々：集まり運動
- 9日 28年度畜産物価格対策等第2次中央行動(～10日)
- 11日 てん菜協会企画調整専門部会
- 14日 食・みどり・水を守る道民の会総会・研修会
北海道農業再生協議会平成27年度第1回臨時総会
- 19日 合成洗剤追放北海道連絡会第32回北海道集会
遺伝子組み換えイネいらないネットワーク：映画上映
&これからも元気にGM反対！集会
- 22日 三役会議、(一財)道農連会館理事会
第6回執行委員会

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで